

第2期高知県産業振興計画 〈地域アクションプラン〉の概要

■地域アクションプランの動向	1
■追加29プランの取組ごとの特徴	2
■各地域の状況	
・安芸地域	3
・物部川地域	5
・高知市地域	7
・嶺北地域	9
・仁淀川地域	11
・高幡地域	13
・幡多地域	15
■平成23年度末で削除となるプラン	17

地域アクションプランの動向

地 域	H23年度 (第1期計画)	H24年度 (第2期計画)				
	AP数 H23.9.12時点	追 加	削 除	統合 分割	AP数 小 計	AP数
安 芸	33	7	▲7	(9⇒4) ▲5	▲5	28
物部川	22	4	▲1	(4⇒2) ▲2	1	23
高知市	32	2	▲10	(6⇒12) 6	▲2	30
嶺 北	24	5		(4⇒2) ▲2	3	27
仁淀川	38	3	▲4	(8⇒9) 1	0	38
高 幡	37	1	▲4	(12⇒11) ▲1	▲4	33
幡 多	41	7	▲6	(2⇒1) ▲1	0	41
合 計	227	29	▲32	▲4	▲7	220

追加29プランの取組ごとの特徴

取組	項目	【地域】
地産地消 地産外商	直販所の機能強化	
	○直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大(南国市)	【物部川】
	○地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充(南国市)	【物部川】
	○直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組(本山町)	【嶺北】
食品加工	販売拡大に向けた生産体制の充実	
	○水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成(幡多地域全域)	【幡多】
	○大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大(大月町)	【幡多】
	販路の拡大	
○農業振興ネットワークの構築による地域の活性化(日高村)	【仁淀川】	
○いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化(いの町)	【仁淀川】	
魅力ある 観光地づくり	農産物の加工	
	○ポンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大(東洋町)	【安芸】
	○「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発(安田町)	【安芸】
	○エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大(芸西村)	【安芸】
	○白下糖の生産の拡大と新商品の開発(芸西村)	【安芸】
	○加工品販売による夜須地域の活性化(香南市)	【物部川】
	○「食」の提供による地域農産物の消費拡大(高知市)	【高知市】
	○地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売(高知市)	【高知市】
	○地域資源活用推進と加工場等の整備(四万十町)	【高幡】
	水産物の加工	
○完全天日塩の生産の拡大と観光への活用(田野町)	【安芸】	
○宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業(宿毛市)	【幡多】	
○水産物加工施設整備事業(黒潮町)	【幡多】	
多角的な ビジネスの展開	観光資源の磨き上げ	
	○棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組(土佐町)	【嶺北】
	広域観光の推進	
	○中芸地区における広域観光の推進(奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村)	【安芸】
○広域観光の取組の推進(物部川地域全域)	【物部川】	
○「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進(仁淀川地域全域)	【仁淀川】	
その他	中山間地域の活性化	
	○西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)(四万十市)	【幡多】
	○佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進(黒潮町)	【幡多】
	その他の特徴的な取り組み	
	○安田中山地区の活性化プロジェクト(安田町)	【安芸】
	○嶺北地域の連携による移住促進の取組(嶺北地域全域)	【嶺北】
○小水力発電の導入による地域活性化の取組(嶺北地域全域)	【嶺北】	
○地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組(嶺北地域全域)	【嶺北】	
○土佐清水知的財産産業化事業(土佐清水市)	【幡多】	

安芸地域

重点的な取組

- 二つの日本一を有する産地機能の維持・強化
(ナス産地におけるまとまりづくりとブランド化の推進、ユズを中心とした中山間振興)
- 木質バイオマス活用の促進
- 水産物のブランド化への取組
(キンメダイのブランド化に向けた取組、水産加工の促進と販路の拡大、加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上)
- 地域の1次産品等を活用した商品づくりと販路拡大
(ユズ、ポンカン、酒粕、マンゴー、エディブルフラワー、白下糖など地域の特産品を活用した加工品の開発と販路の拡大)
- 広域的に連携した観光の推進
(室戸ジオパーク、モネの庭、魚梁瀬森林鉄道遺産、岩崎弥太郎生家などの観光資源を活かした広域観光の振興など)

主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
ナス(土佐鷹)の作付面積	H23:29.1ha	H27:80ha
ユズの加工仕向量	H22:4,250t	H27:4,670t
キンメダイの平均単価	H20~22:1,146円/kg	H27:1,200円/kg
圏内主要施設訪問者数〈注1〉	H22:120,394人 H20~21平均:94,000人	H27:140,000人
圏内宿泊者数 ※県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ	H22:137,439人 H20~21平均:123,000人	H27:150,000人

注1: 主要施設: キラメッセ室戸(鯨館)、中岡慎太郎館、モネの庭マルモッタン、安芸市立書道美術館、安芸市歴史民俗資料館、内原野陶芸館

追加項目(7)

■ポンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大

《東洋町》

事業主体: 甲浦の果樹仲間

東洋町の特産品であるポンカンを活用した新商品の開発と既存商品を含めた販路の拡大を目指す。

■「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発

《安田町》

事業主体: 安田町、生産者 等

マンゴー大福「安田(あんた)の白い夢」の販路拡大と併せて、町内で生産される農産物(イチジク、アスパラ等)を活用した新たな商品を企画開発し、県外を中心に販路開拓を行って、雇用の確保と生産者の所得の向上を図る。

■エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大

《芸西村》

事業主体: 第2香南くろしお園

食べられる花エディブルフラワーの販路の拡大と認知度アップを図るとともに、新たな加工品の開発による販売促進や経営体制の強化を図り、障害者の所得の向上を目指す。

■白下糖の生産の拡大と新商品の開発

《芸西村》

事業主体: 芸西村、芸西村製糖組合、生産者グループ 等

伝統ある芸西村の白下糖づくりを伝承し、白下糖の生産拡大と新たな加工品の開発・販売を促進することにより、白下糖のブランド化(認知度アップ・他地域黒糖との差別化)と地域生産者の所得の向上を図る。

■完全天日塩の生産の拡大と観光への活用

《田野町》

事業主体: 田野町、田野屋塩二郎

完全天日塩の生産の拡大を図りながら、新規就業者を確保・育成し、生産組織体制づくりを行う。また、体験交流施設整備を検討するなど、塩づくり体験を観光メニュー化し、交流人口の拡大を図る。

■中芸地区における広域観光の推進

《奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村》

事業主体: 中芸広域連合、中芸観光協議会(仮称)、中芸商工会 等

官民が協働して、地域内にある観光資源を磨き上げ、魅力ある滞在型・体験型旅行商品作りを行いながら、観光客の増加を図り、地域の経済の活性化を推進する。

■安田中山地区の活性化プロジェクト

《安田町》

事業主体: 安田町、中山を元気にする会 等

地区住民主体で「中山元気プラン(仮称)」の策定を行い、地域資源である自然薯の生産拡大に取り組み、また地域の資源を活用して交流人口の拡大を図るなど、中山地区を元気にする取組を推進する。

物部川地域

重点的な取組

- 園芸主幹品目の再構築及び強化
(ニラ、シシトウ、エメラルドメロンの生産性及び品質向上、販売促進など)
- ユズの総合的な産地強化
(「ゆずもり」の体制強化、機械で選果された新規格の商品化など)
- 地産地消・食育の推進
(地産地消・食育の推進、直販所の施設拡充、農家レストランの経営安定化など)
- 豊富な地域資源を活用した1.5次産業化の推進
(農産物加工等への取組、シイラの加工商材活用など)
- 地域に育つ県産材の有効活用
(民有林における素材の増産、木質バイオマスの活用に向けた取組)
- 歴史と伝統ある地場産業の振興
(地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興)
- 体験型観光商品の充実及び広域観光の取組の推進
(体験型観光プログラムの充実、情報発信の強化、観光客の広域誘致など)

主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
園芸主幹品目販売額 (ニラ、シシトウ、エメラルドメロン)〈注1〉	H23:43.2億円	H27:45.6億円
ユズ販売額	H23:4.3億円	H27:5.0億円
素材生産量	H22:26,053m ³	H27:47,500m ³
シイラ加工事業の販売額	H22:257.1万円	H27:700万円
観光客入込数〈注2〉	H22:78.1万人 (参考H21:72.1万人)	H27:80万人

注1:ニラ、エメラルドメロンはJA土佐香美、シシトウは南国市の3JAの取扱分

注2:地域内の主要観光施設訪問者数と体験メニュー受け入れ人数の合計

追加項目(4)

■直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大 《南国市》

事業主体: JA長岡

国道195号通称「あけぼの街道」の全線開通を好機ととらえ、直販所・加工所を本線沿いに移転拡充して、地域農産物の販売や地域資源を活用した加工品の開発・販売を行い、地域農業者の所得向上を図るとともに、隣接する「ながおか温泉」への誘客を促進し、交流人口の拡大につなげる。

■地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充

《南国市》

事業主体: JA十市

農産物の価格低迷と資材等の高騰により大幅に減少している農家所得の向上のため、直販所を移転改装するとともに機能拡充を図り、地元農産物を活用した商品の販売と顧客獲得に取り組む。

■加工品販売による夜須地域の活性化

《香南市》

事業主体: 協同組合やすらぎ市

地場産物を生かした加工品開発・販売を行い、生産農家の所得向上につなげる。

■広域観光の取組の推進

《物部川地域全域》

事業主体: 物部川地域観光振興協議会(南国市、香南市、香美市、南国市観光協会、香南市観光協会、香美市観光協会)

物部川地域の自然、観光施設、体験メニュー等の多様な観光資源を広域的に組み合わせ、魅力的な観光商品とするとともに、一体として情報発信を行うことにより、観光客の広域的な誘致を推進し、交流人口の拡大を図る。

高知市地域

重点的な取組

- 地域の特色を活かした多様な農業の展開
(キュウリ・グロリオサ等の基幹品目の生産性及び品質の向上、ブランドの強化)
- 中山間地域の振興
(ユズ・四方竹の生産販売対策の強化、「まるごと有機プロジェクト」の推進、直販店を核とした鏡地域の振興、森の工場を核とした間伐の推進)
- 一次産品(地域資源)を活用した6次産業化の推進
(農産物の付加価値向上、「食」の提供による地域農産物の消費拡大、新しい酪農経営モデルの創出)
- 新分野への挑戦
(竹資源を活用した新しい産業の創出)
- 中心市街地の活性化
(中心商店街でのアンテナショップでの運営、イベントや演出等によるおまちのにぎわいづくり)
- 魅力ある観光戦略の展開
(「よさこい」・「土佐の偉人」・「食」を活かした観光の振興、滞在型・体験型観光の推進による広域観光エリアの形成)

主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物の販売額 (キュウリ、グロリオサ等8品目の合計)	H22:76.0億円	H27:80.5億円
森の工場における素材生産量	H22:1,707m ³	H27:4,000m ³
農産物加工品の販売額 (夢産地とさやま開発公社、スタジオオカムラの合計)	H22:0.1億円	H27:1.7億円
商店街等の通行量(夏期・休日)	H22:5.8万人/日	H27:5.8万人/日
宿泊者数	H22:123万人 (参考H21:99万人)	H27:112万人

追加項目(2)

■「食」の提供による地域農産物の消費拡大

《高知市》

事業主体: JA高知市、JA高知市女性部

ニーズの高い総菜加工の充実や地域内の農産物を活用した新たな加工品開発の拠点とするとともに、農業教室や料理教室の開催など地域住民の農業への関心を高める活動、バイキングレストランの開催など地産地消の拠点施設として「新農村婦人家」の機能強化を図る。

■地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売

《高知市》

事業主体: (株)高南食品

農産物を中心とする地域の食材を活用して大福等の包あん食品を製造し、地域の食材に付加価値を加えて生産の向上を図る。

嶺北地域

重点的な取組

- “れいほく”ブランドの園芸産地の確立及びユズ加工品の販売促進
(「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」などの振興)
- JA出資型法人を核とする地域活性化の取組
(農業経営、農作業受委託、米関連事業(米粉を含む)、畜産経営、担い手育成などの実施)
- 肉用牛産業の再興及び土佐はちきん地鶏の振興による畜産の展開
(「土佐あか牛」、「大川黒牛」、「土佐はちきん地鶏」の振興)
- 嶺北材の増産及び販路拡大
(間伐の推進、れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進)
- 大型製材工場の設置
- 地産外商の促進
(土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の活性化)
- 嶺北地域の連携による交流人口の拡大
(広域連携による観光情報の一元化、情報発信、観光・交流ルートづくり)

主要な指標及び目標

項目	実績	目標
「れいほく八菜」の販売額	H22: 2.2億円	H27: 1.6億円
「れいほく八花」の販売額	H22: 1.1億円	H27: 1.1億円
「れいほく八恵」のユズ加工品の販売額	H22: 4.6億円	H27: 6.0億円
米粉等の販売額	H22: 0.5億円	H27: 1.6億円
「土佐あか牛」の販売額	H22: 1.9億円	H27: 2.1億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H22: 5.1万羽	H27: 10万羽
木材の素材生産量	H22: 5.6万m ³	H27: 15万m ³
れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の出荷量	H22: 新規	H27: 900m ³
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H22: 9,687人	H27: 12,000人

追加項目(5)

■直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組

《本山町》

事業主体: 本山さくら市運営委員会、(財)本山町農業公社、本山町

過疎化・高齢化の進行する嶺北地域の重要な食材供給拠点施設として、地域内外の集客力をより高めて販売額の向上を図り、地域を巻き込みながら、生産者の所得向上と活力ある地域づくりを目指す。

■棚田を活用した観光・交流人口拡大による地域活性化の取組

《土佐町》

事業主体: (株)れいほく未来、NPO法人土佐さめうら観光協会、(株)とさ千里、土佐町

土佐町の地域資源である「棚田」を活用し、体験ツアー実施や農家民宿・農家レストランの開設、オーナー制度の創設等により、観光・交流人口の拡大を図る。併せて棚田の名所である溜井部落の農業用水沿いの道を「セラピーロード」として整備し、土佐町への新たな誘客を図る。

■嶺北地域の連携による移住促進の取組

《嶺北地域全域》

事業主体: れいほく田舎暮らしネットワーク、本山町、大豊町、土佐町、大川村

4町村が各町村内の空き家や農地等の情報を収集して嶺北地域の移住に関する情報をデータベース化し、嶺北地域に移住しやすい環境を整えることにより、嶺北地域への移住・定住人口の拡大を図る。また、観光・交流の取組とも連携して、地域の情報発信を行い、観光・交流から移住に繋げる取組を実施する。

■小水力発電の導入による地域活性化の取組

《嶺北地域全域》

事業主体: 本山町、大豊町、土佐町、大川村

地球温暖化防止対策等として再生可能エネルギーの利用の関心が高まっているなか、地域の豊富な水資源を活用して小水力発電を導入することにより、再生可能エネルギー取組の先進地として地域の活性化を図る。

■地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組

《嶺北地域全域》

事業主体: (株)れいほく未来、嶺北高校、本山町、大豊町、土佐町、大川村

地域内高校(嶺北高校)と連携し、高校の課外活動の中で地域産業の担い手育成プログラムに取り組むことを通じて、地域産業の次代の担い手育成を進める。また、地域と連携した特色ある高校づくりをすすめることで、地域に必要な学校としての存在意義を高める。

仁淀川地域

重点的な取組

- 地域の特色を活かした多様な農業の展開
(基幹品目の生産性及び品質の向上、高糖度トマトの産地の確立、「仁淀川流域茶」のブランド化、薬用作物の産地の拡大)
- 「森の工場」などによる木材の増産体制の確立
(事業体や担い手の育成)
- 「宇佐のうるめ」の消費拡大
(地域の特産品のブランド化)
- 「土佐和紙」の販売の促進
(土佐和紙の県内外での販売強化)
- 仁淀川流域の広域観光の推進
(「奇跡の清流 仁淀川」ブランドによる体験型観光などの推進による交流人口の拡大と食観光・物産販売など観光の産業化の推進)

主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
基幹園芸品の出荷数量	H22: 17,996t	H27: 18,986t
高糖度トマトの販売額	H22: 3.7億円	H27: 5.1億円
仁淀川流域茶(仕上げ茶)の販売量	H22: 茶全体の11.4%	H27: 茶全体の16%
薬用作物の作付面積	H22: ミマサイコ 47ha サンショウ 59ha ダイダイ 18ha	H27: ミマサイコ 70ha サンショウ 80ha ダイダイ 30ha
木材の素材生産量	H22: 3.7万m ³	H27: 5.6万m ³
うるめ商品の販売額	H22: 5,493千円	H27: 100,000千円
土佐和紙の販売額	H22: 6.6億円	H27: 6.6億円
仁淀川地域観光協議会関連のツアー客数 公共関連宿泊施設での宿泊者数 主要観光施設の入込数	H23: 500人 H22: 52,902人 H22: 135,029人	H27: 730人 H27: 56,000人 H27: 140,000人

追加項目(3)

■農業振興ネットワークの構築による地域の活性化

《日高村》

事業主体: 日高村

生産農家、加工品製造者、農産物等販売者等のネットワークを構築し、情報の共有化を図り、日高の農産物及び村の知名度アップを図ることにより、地域生産者の所得向上や地域の活性化を目指す。

■いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化

《いの町》

事業主体: いの町、いの町商工会

空き店舗・旧町屋・倉庫等について、地域産品の販売やコミュニティーの場、新規起業希望者へのチャレンジショップ等への有効活用を目指し、いの町商店街の再生へ向けた取組を行う。人を商店街へ呼び込むための取組として、仁淀川七色ロード市の定着化・拡大を図るとともに、商店街の核となるまちの駅の設置に向けた検討を図る。

■「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進

《仁淀川地域全域》

事業主体: 仁淀川地域観光協議会、いの町観光協会、越知町観光協会、土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村

仁淀川流域の多様な自然や生活文化等の地域資源を基にして旅行商品化を進め、交流人口の拡大を図る。また、仁淀川の「水質日本一」という特性をブランドとして観光PRに活用するとともに、地域産品に仁淀川ロゴマーク用いて販売促進を図るなど、観光と他産業を組み合わせた観光産業化を推進する。

高幡地域

重点的な取組

- まとまりのある産地づくり
(主要基幹品目の生産拡大など)
- 森を活かす取組
(四万十ヒノキのブランド化、木質バイオマスの利活用促進、森林認証材の販路拡大など)
- 地域の特産物を活用した商品づくり
(シイラ、カツオ、ショウガなど)
- 6次産業化への取組等による拠点ビジネス
(津野町、四万十町、中土佐町)
- 中心市街地の賑わいづくり
(須崎市、中土佐町)
- 滞在型、体験型観光の推進
(森林セラピー、漁業体験、グリーンツーリズム、海洋堂ホビー館など)

主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物(ミョウガ)の販売額 主要農産物(ニラ)の販売額<注1>	H23:52.9億円 H23:8億円	H27:55億円 H27:10億円
四万十ヒノキブランドの製品販売高	H22:—	H27:原木9,000m3 製品2.7億円
シイラの取扱量	H22:26t	H27:85t
宿泊施設泊者数(抜粋)<注2>	H22:21,620人	H27:26,300人
ビジネス拠点組織の直販所等販売高<注3>	H22:427百万円	H27:582百万円

注1:ミョウガはJA土佐くろしお、ニラはJA四万十の取扱分

2:雲の上ホテル、マルシェユスハラ、松葉川温泉、天狗荘の合計

3:津野町関連直販所6店舗の直販所販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

追加項目(1)

■地域資源活用推進と加工場等の整備

《四万十町》

事業主体: 四万十町

四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発と高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備し、農林水産業の所得の向上と雇用の確保に繋げる。

幡多地域

重点的な取組

- 安定した農業経営体づくりと地域に根ざした有望品目づくり
(より生産性の高い農業経営体育成、ユズ・直七・栗・ダリヤ・テマリソウ・ラッキョウ・サトウキビ等の特徴ある品目の栽培など)
- 森林資源の活用促進
(森の工場、木材製品の品質向上・表示・ブランド化、木質バイオマスの活用検討・備長炭の生産など)
- 安定した漁業生産を目指す取組
(種苗生産、カツオ活餌の安定供給など)
- 地域産物を活用した6次産業の振興
(しみずの元気再生事業、黒潮印の商品開発、宿毛の直七・魚の加工、四万十市の栗、ブシュカン加工など取組が始まった事業の更なる飛躍、新商品づくりなど)
- 地域再生への総合的な取組
(土佐清水市地域再生計画、拠点ビジネスの推進(四万十市西土佐地区、大月町、黒潮町佐賀地区)など)
- 滞在型・体験型観光の推進
(地域コーディネート組織の活動充実、土佐清水市や四万十市など既存観光資源の検証及び振興策の検討、大月町などの新たな観光資源の掘り起こしなど)

主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物の生産量等 大規模農業経営体数<注1> 直七 ユズ(三原村の生産量)	H22:2経営体 H22:21t H22:74t	H27:10経営体 H27:100t H27:400t
森の工場の木材生産量	H22:13,871m3	H27:20,000m3
6次産業売上額<注2>	H22:1,363百万円	H27:1,500百万円
ビジネス拠点組織の売上額<注3>	H22:169百万円	H27:250百万円
修学旅行等受入人数	H22:3,074人	H27:4,000人

注1:大規模農業経営体とは、年間1,500万円以上の売上がある農業者

2:6次産業売上額は、土佐食(株)の売上額

3:ビジネス拠点組織の売上額は、ふれあいパーク大月の売上額

追加項目(7)

■水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成

《幡多地域全域》

事業主体: JA高知はた

持続性のある水田農業を確立するため、水稲と露地野菜を基幹とした大規模経営体、またはそれを志向する農業者を対象に、規模拡大による生産性の向上と安全・安心・高品質生産を推進し、所得向上と雇用創出を図る。

■宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業

《宿毛市》

事業主体: (株)沖の島水産

ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用し、消費者ニーズに基づく商品開発・生産体制充実・販売促進に取り組むことで、地域ブランド確立および原材料そのものの付加価値化を図る。

■大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大

《大月町》

事業主体: 大月町、(株)山崎技研

大月町種苗生産施設の県内民間事業者による活用を図り、養殖用種苗としてのマダイ・シマアジの増産による市場シェアの拡大、カンパチ等新魚種の生産技術確立によるビジネスチャンスの拡大を目指す。

■土佐清水知的財産産業化事業

《土佐清水市》

事業主体: (株)土佐清水元気プロジェクト、土佐清水市

土佐清水市独自の自治体向けコンピューターソフトを他の自治体に販売するとともに、新たなソフト制作やメンテナンス等を行える人材を育成し、地域内所得の向上、雇用創出、ならびに各種産業振興への波及効果を目指す。

■西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)

《四万十市》

事業主体: 四万十市、西土佐商工会、地域事業者等

各種団体や地域産業従事者など多様な人材・組織が連携し、地域産品・加工品の開発・販売、体験交流推進、情報発信、施設整備等を行い、幡多地域の北の玄関口としての総合発信拠点を作り、地域の活性化を目指す。

■佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進

《黒潮町》

事業主体: 黒潮町

地元の魚介類や農産物を使ったレストランや、農林水産物加工品の直販、幡多地域の観光などの情報発信機能を有する施設を黒潮町佐賀地区に整備し、地域が主体的に運営することで、地域の魅力の発掘・発信や消費の拡大、交流人口の拡大を図る。

■水産物加工施設整備事業

《黒潮町》

事業主体: (有)土佐佐賀産直出荷組合

これまで以上の衛生管理・品質管理が可能で、生産拡大が図れる水産物加工施設を整備することにより、さらなる販売拡大を目指す。それにより、地域内の漁業者の所得拡大を図る。あわせて、生産従事者の技術力向上、営業面での充実を行い、地域での雇用を拡大する。

平成23年度末で削除となるプラン(32)

地域	項目	削除の理由
安芸 (7)	○ 環境保全型農業の推進	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ 西山きんとき芋販売促進事業	加工品については、目標3品目に対し4品目を達成。単独での加工施設建設は困難であり、今後はキラメッセを核とした加工の取り組みに統合の考え。栽培指導については、引き続き普及事業の中で県支援が得られる。
	○ 特産品「イチジク」による地域の活性化	加工品については、目標の3アイテムを達成。しかし、新規栽培者が増えず面積拡大が頭打ちの状態。今後も増反が見込まれておらず、現時点では、新たな事業展開が見込まれないため。県の栽培指導等については、普及活動の中で継続される。
	○ 林業再生事業	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ 「加領郷」ブランドによる地域の活性化	H23.7に、活動方針を「利益を目的とした事業ではなく、地域振興を目的とした事業方針とする」ことが確認されており、現在の活動は女性部が中心の地域活性化といったレベルになっている。現時点では、新たな事業展開が見込めないため。通常の漁業指導所、地域づくりでの支援は継続される。
	○ 河川の周年利用による地域経済の活性化	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ ダイビングの受け皿づくりによる交流人口の拡大	室戸市のダイビング事業と連動した取り組みを目指していたが、事業主体が決まらないため、次期計画への継続は行わない。
物部川 (1)	○ 高齢農家とともに支える農業の仕組みづくりと集落の活性化	こうち型集落営農の組織化の取り組みは、成長戦略において農業振興センター主導で進めてきており、地域APIにも位置づけていたもの。引き続き、農業振興センターの普及指導計画の重点課題に位置づけ、作業受委託の拡大や園芸品目の定着への支援など、成長戦略での支援に整理したため。
高知市 (10)	○ 中山間地域の暮らしを支える集落営農の推進	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ 稲ホールクロップサイレージを核にした耕畜連携の推進と二期作文化の復活	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ 底曳網による漁獲物の利用及び消費の拡大	事業主体の取組みが停滞しており、今後の動きが当面見られないため。
	○ 冷凍ドロマの販路拡大	新たな展開を行うためには生産体制を根本から見直す必要があり、APでの取り組みは体制が再構築されてからとする。
	○ 販路拡大支援の充実	行政の一般的な支援策であり、地域の主体的な取り組みでないため。
	○ 土佐のものづくり企業による地産外商の推進	行政の一般的な支援策であり、地域の主体的な取り組みでないため。
	○ 工業分野における産業政策情報の一元化による競争力の強化	行政の一般的な支援策であり、地域の主体的な取り組みでないため。
	○ 環境に優しい未活用資源の有効活用	行政のマッチング活動は行われているが、地域主体の取り組みにつなげていないため。
	○ 観光情報の集約と情報発信力の強化	ユビキタスの掲載エリアが県下全域に育ってきたことから、高知市地域での地域アクションプランとしての位置付けは終了する。高知市の情報発信は、市の行政業務で対応する。
	○ 「エンジン01オープンカレッジin高知」の開催を契機とした交流人口の拡大	エンジン01でのつながりを活かし民間が主体となって取り組みが継続的に実施されており、目的が一定達成されたため。

地域	項目	削除の理由
仁淀川 (4)	○ 給食への食材提供(安定的な出荷先の確保)	シルバー人材センターを利用した配送のしくみづくりなど、一定の取組は進んだものの、今後の具体的な事業展開が見込めないことから削除。 なお、出前授業は2小学校で定着しており、いの町において町事業として継続。
	○ 集落営農による地域にあった農業の仕組みづくりの推進	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ 県産材の地域における需要拡大	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ 「仁淀川」での遊覧船(屋形船)の運航	検討を進めてきたが、いの町内で実施を予定する事業者がなく、具体的な展開が見込めないことから、いの町としてのアクションプランは削除。
高幡 (4)	○ 森の工場の推進	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
	○ あったかハウス協同組合木造住宅販売促進	事業実施主体として、当面新たな事業展開が見られず、事業者個々の活動にシフトするため。
	○ 四万十町シイタケ生産拡大事業	当面四万十町ブランド化への取組、展開が見込めず、旧3地域(窪川、大正、十和)の活動にシフトするため。
	○ クマエビを中心とした栽培漁業の推進並びに藻場造成	全県的な産業成長戦略の位置付けのもとに支援を継続していく。
幡多 (6)	○ 幡多地域の集落営農の推進	幡多地域は目標達成出来ており、今後、地域APでの対応を特に必要としない。産業成長戦略で対応予定。
	○ 異業種からの農業参入への支援	相談件数が年間1~2件であり、相談には、市・農業委員会・農業振興センター・JAが連携対応しており、地域APとして取り組む必要性がない。
	○ 木質ペレット対応型加温機導入	コストや供給面等の課題が山積しており、現在導入する事業者がない。今後も、農林業分野で議論は継続していく予定。
	○ 廃菌床の活用等、地域資源活用型の農業の推進	農林振興部の補助事業導入により、H22堆肥製造施設建設、H23より製造・販売を開始。23年度目標を達成できた。
	○ 宿毛湾地域環境生態系保全活動事業(藻場再生、サンゴ保全)	H25まで環境保全対策事業として国事業継続活用予定であり、県産業振興総合補助事業で支援する予定はない。
	○ 環境に配慮した街づくりのための堆肥化工場の整備	活用を想定していた国からの交付金の廃止等に伴い、整備計画の見直しが必要となった。